

基本情報

所属	経済学部 経済学科	氏名	山口 秋 義 Yamaguchi Akiyoshi
職名	教授	E-mail	a-yamaguchi@cb.kiu.ac.jp
		研究室ウェブサイト：なし	

■ 学歴・取得学位

1989(平成元)年3月	法政大学大学院社会科学研究所経済学専攻 修士課程修了(経済学修士)
1992(平成4)年3月	法政大学大学院社会科学研究所経済学専攻 博士課程単位取得
2006(平成18)年3月	博士(経済学)(法政大学乙第311号)

■ 主な職歴

1984(昭和59)年4月	株式会社日ソ貿易入社
1987(昭和62)年4月	株式会社日ソ貿易退職
1993(平成5)年4月	都留文科大学文学部社会学科社会統計学担当非常勤 講師(平成6年3月まで)
1993(平成5)年8月	九州国際大学経済学部(経済学入門演習)専任講師 判定 文部省大学設置審査会
1994(平成6)年4月	九州国際大学経済学部講師(経済学入門演習担 当)(平成8年3月まで)
1995(平成7)年4月	北九州大学経済学部(統計学担当)非常勤講師 (平成8年3月まで)
1995(平成7)年8月	九州国際大学経済学部(経済統計)専任講師判定 文部省大学設置審査会
1996(平成8)年4月	九州国際大学経済学部講師(経済統計担当)
1998(平成10)年4月	九州国際大学経済学部助教授
2001(平成13)年4月	九州栄養福祉大学非常勤講師(基礎統計学・生活と 統計担当)(平成14年9月まで)
2003(平成15)年4月	九州国際大学経済学部教授
2004(平成16)年9月	サンクトペテルベルグ経済財政大学統計学講座にお いて在外研究(平成17年9月まで)
2009(平成21)年1月	九州国際大学経済学部主事
2009(平成21)年4月	九州国際大学経済学部副学部長(平成24年12月まで)
2013年(平成25)1月	九州国際大学経済学部長(平成26年12月まで)
2013年(平成25)4月	九州大学経済学部非常勤講師(社会統計担当)(平成 25年8月まで)
2017年(平成29)1月	九州国際大学大学院企業政策研究科長(令和3年3月

2018年(平成30)4月	まで) 九州国際大学副学長
教 育 活 動	

■ 主な担当授業科目

○ 学 部：経済統計

■ 教育上の特記事項

○ 教科書・教材：近昭夫、岩井浩、福島利夫、木村和範編著『現代の社会と統計—統計にもつよい市民をめざして—』産業統計研究社(2006年)、担当部分「9. 所得と資産の格差」
○ 教育活動：日本学生経済ゼミナール助言講師（第56回、第57回）
○ 免許・資格：博士（経済学）（法政大学乙第311号）

研 究 活 動

■ 研究分野

研究分野	ロシアの統計制度
主な研究テーマ	集中型統計制度の成立と展開
キーワード	統計調査、統計制度、統計法規

■ 主な著書・論文等

<p>著書</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 1. (単著)『ロシア国家統計制度の成立』平成15年2月、梓出版社、全208頁 ○ 2. (共著)岩井浩・福島利夫・藤岡光夫編著『現代の労働生活と統計』平成12年6月、北海道大学図書刊行会、担当部分：第9章「家計所得・資産の動向と格差問題 - 年齢階層別格差に関わって -」 pp. 293-314. ○ 3. (共著)近昭夫、岩井浩、福島俊夫、木村和範編著『現代の社会と統計—統計にもつよい市民をめざして—』平成18年4月、産業統計研究社、担当部分：9. 「所得と試算の格差」 pp. 60-63. ○ 4. (共著)岩井浩、福島俊夫、菊池進、藤江昌嗣編著『現在社会と統計2 格差社会と統計』、平成21年6月、北海道大学図書刊行会、担当部分：第5章「税務統計にみる個人所得の二極化」 pp. 105-128.
<p>論文</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 「ME 技術革新と労働者状態に関する一研究—『労働の二極分化』と就業構造—」(修士論文)平成元年3月、法政大学大学院 2. 「ロシア中央統計局の成立(1918年)について」『法政大学大学院紀要』第29号平成4年10月 3. 「旧ソ連における労働生産性測定をめぐって」『法政大学大学院経済学会経済学年誌』第29号、平成5年6月 4. 「初期ソヴィエト・ロシアにおける統計報告制度の試みについて(1918~1921年)」『法政大学大学院紀要』第32号、平成6年3月 5. 「所得分布不均等尺度に関する一考察」『九州国際大学経営経済論集』第1

- 卷第1号、平成6年12月
6. 「所得分布不均等尺度の分解について」『九州国際大学経営経済論集』第2卷第1号平成7年7月
 7. (共)「分配の指標」経済統計学会機関誌『統計学-社会科学としての[統計学第3集創刊40年記念号]-』第69.70合併号、平成8年3月
 8. 「調査統計としてのロシア工業現況統計(1921年~1923年)」『九州国際大学経営経済論集』第4卷第3号、平成10年3月
 9. 「ロシアにおける統計計画委員会(スタートプラン)の成立(1927年)について」『九州国際大学経営経済論集』第7卷第3号、平成12年3月
 10. 「ロシアのノンオブザーブドエコノミーの推計に関する一考察」
『九州国際大学社会文化研究所紀要』第55号、平成16年11月
 11. 「第1回ロシア帝国人口センサス法について」『九州国際大学経営経済論集』第14卷2・3合併号、平成20年3月
 12. Преобразование государственной статистики в Японии. 『九州国際大学経営経済論集』15(1)、平成20年10月
 13. 「ロシア人口センサスの新たな段階」『熊本学園大学経済論集』第15卷、3・4合併号、平成21年3月
 14. 「ロシア帝国第1回人口センサス(1897年)について」『法政大学経済志林』第76卷4号、平成21年3月
 15. 伊藤陽一教授退職記念座談会「研究遍歴と動機・結論・今後の方向」
『法政大学経済志第76卷4号、平成21年3月
 16. Проблемы объективности статистики занятости современной Японии. Rekonstruktsiya ekonomiki -resursy i mekhanizmu- St. Petersburg (ロシア連邦科学アカデミー社会学研究所『経済再建-資源とメカニズム-』2010年1月、サンクトペテルブルグ) ISBN978-5-903661-09-1
 17. 「国際学術会議『経済再建-資源と機構-』ロシアサンクトペテルブルグ2010年1月25-27日」経済統計学会『統計学』98号、平成22年3月
 18. 54-я сессия японского общества экономической статистики. «Вопросы статистики» (ロシア連邦国家統計庁『統計の諸問題』) 2011, No. 1, 刊行地モスクワ ISSN0320-8168
 19. 「ロシアにおける分散型統計制度への移行」『九州国際大学経営経済論集』第17卷第3号、平成23年3月
 20. 55-я сессия японского общества экономической статистики. «Вопросы статистики» (ロシア連邦国家統計庁『統計の諸問題』) 2011, No. 12, 刊行地モスクワ ISSN0320-8168
 21. 「ロシアにおけるセンサス代替方法の可能性」『九州国際大学経営経済論集』第18卷第2号平成24年1月
 22. Обеспечение доступа к микроданным

- правительственной статистики
Японии. 《Государственная
статистика как общественное благо》
Санкт-Петербург, 2012. ISBN978-5-98187-918-0
23. 56-я сессия японского общества
экономической статистики. Вопросы с
татистики (ロシア連邦国家統計庁『統計の諸問題』)
2013, No. 1, 刊行地モスクワ ISSN0320-8168. c. 81-83.
24. Первые шаги к централизованной
системе государственной
статистики. Вопросы статистики (ロシア
連邦国家統計庁『統計の諸問題』) 2013, No. 5, 刊行地モスクワ ISSN0320-
8168
25. 「2010年ロシア人口センサスにおけるモラルハザード」『九州国際大学経
営経済論集』第20巻第1・2合併号(平成26年3月)
26. Стандартизация статистического
образования в японских ВУЗах.
Статистика как средство
международных коммуникаций. Санкт-
Петербург, Нестор-История, 2014.
ISBN 978-5-4469-0213-2.
27. 「ロシア統計学会について」(査) 経済統計学会『統計学』第107号
2014年9月1日
28. 「ロシア公文書から見た19世紀ヨーロッパ諸国統計制度」『九州国際大
学経営経済論集』第22巻第1号2015年10月、57-69ページ。
29. Международный статистический
конгресс во Флоренции и создание
ЦСУ в Советской России. Вопросы стат
истики (ロシア連邦国家統計庁『統計の諸問題』) 2016, No. 5, 刊行
地モスクワ ISSN0320-8168
30. 「ロシア公文書からみた万国統計会議ブリュッセル大会」『九州国際大学
経営経済論集』第23巻第1・2合併号(平成29年3月)
31. 「見送られた会議：第1回万国統計会議のロシア国家統計形成への影
響」ロシア連邦国家統計局学術誌『統計の諸問題』2017年9月号(ロシア語
タイトルАкиёси Ямагути. Пропущенный Конгр
есс: Влияние первого Международного
Статистического Конгресса на становл
ение Российской государственной ста
тистики. 《Вопросы Статистики》2017 No.9, с
т.р. 84-88.)
32. 「国家行政と学問研究のための完全で客観的な統計：エリセーエワ，ド
митリエフ共著『ロシア国家統計通史』(2016)の書評」ロシア科学アカデ
ミー学術誌『科学技術の社会学』第8巻第3号、2017年10月(ロシア語タ
イトルАкиёси Ямагути. Полная и объектив

ная статистика для государственного управления и научных исследований. Рецензия на книгу: Елисеева И. И., Дмитриев А. Л. Очерки по истории государственной статистики России. СПб.: РОСТОК, 2016.

《Социология Науки и Технологий》2017, Том 8, No. 3, стр. 130-135.)

33. (単)「初期ソヴィエトロシアにおける公的統計の独立性について」『九州国際大学国際・経済論集』創刊号平成30年3月。

34. 「『統計の諸問題』創刊100周年祝辞」ロシア連邦国家統計局学術誌『統計の諸問題』2019年第1号82ページ。Акиёси Ямагути。

Поздравление журналу «Вопросы статистики» со 100-летием. «Вопросы статистики» 2019 т.26 No.1. С.82.

35. А. Ямагути. Проект реформы государственной статистики А.М. Золотарева в свете решений международных статистических конгрессов. «Вопросы статистики» т.26 No.10, 2019. Стр.71-79. (査読付き) ロシア国家統計局『統計の諸問題』2019年10月号掲載

36. 「1908年ロシアの中央統計局構想」『九州国際大学国際・経済論集』4, 21-52 (2019-08) (査読なし)

(翻訳)

1. 「ペレストロイカとソ連統計」『法政大学日本統計研究所統計研究参考資料』No. 32、平成元年12月

2. 「ロシアにおける統計制度・政策の改革」
『法政大学日本統計研究所統計研究参考資料』No. 43、平成6年3月

3. 「ロシアにおける統計制度・政策の改革(II)」『統計研究参考資料』No. 47、平成6年2月4. 「ロシアのシャドーエコノミー」『法政大学日本統計研究所統計研究参考資料』No. 72, 平成13年3月

5. 「ロシアにおける国家統計組織成立史によせて」『九州国際大学経営経済論集』第10巻第1号、平成15年7月

6. 「ロシアにおける政府統計の形成」『九州国際大学経営経済論集』第10巻第1号、平成15年7月

7. 「社会と権力との対話における統計—国際学術会議の総括—」
『九州国際大学経営経済論集』15(1)、平成20年10月

8. 「ロシア人口センサスの調査環境」『法政大学日本統計研究所統計研究参考資料』No. 101、平成21年1月

9. トルストイ「モスクワの人口調査について」『九州国際大学経営経済論集』16(1)、平成21年10月

(書評)

1. 木村和範『ジニ係数の形成』新日本出版社『経済』2008年9月号

2. 木村和範『ジニ係数の形成』経済統計学会労働統計研究部会報 No. 5、平成 20 年 10 月
3. 岩崎俊夫『経済計算のための統計』経済統計学会『統計学』102 号、平成 24 年 3 月
4. 木村和範『格差は「見かけ上」か - 所得分布の統計解析 - 』経済統計学会『統計学』105 号、平成 25 年 9 月
5. イ・イ・エリセーエワ, ア・エル・ドミトリエフ著『ロシア国家統計通史』(ロストク社, サンクトペテルブルグ, 2016 年(露語)) 経済統計学会『統計学』112 号、平成 29 年 3 月

(短信)

1. 「ロシアの新統計法について」『経済統計学会政府統計研究部会ニュースレター』No.1 平成 20 年 9 月
2. 「ロシアにおける 2 つの失業統計」『経済統計学会労働統計研究部会報』No. 5、平成 19 年 10 月
3. 「国際学術会議 Statistics in the dialogue between society and authorities について」『経済統計学会政府統計研究部会ニュースレター』No.6、平成 20 年 10 月
4. 「ロシア人口センサスの行方」『経済統計学会政府統計研究部会ニュースレター』No. 10、平成 21 年 12 月
5. 「2010 年ロシア人口センサスの集計進む」『経済統計学会政府統計研究部会ニュースレターNo.15』平成 23 年 8 月 30 日
6. 「ロシアの人口数は 420 万人増し? -CIA 推計値をめぐって-」『経済統計学会政府統計研究部会ニュースレターNo.16』平成 23 年 12 月
7. 「2014 年クリミア人口センサスとエスニシティ」『経済統計学会政府統計研究部会ニュースレター』No. 28, 2015 年 10 月 31 日
8. 「国際学術会議『人文科学および経済にける統計的方法』(2016 年 1 月 28 日 - 29 日、ロシアサンクトペテルブルグ) について」『経済統計学会政府統計研究部会ニュースレター』No. 29, 2016 年 2 月 29 日
9. 「2016 年ロシア農業センサスについて」『経済統計学会政府統計研究部会ニュースレター』No. 30, 2016 年 10 月
10. 新着図書案内 イ・イ・エリセーエワ, ア・エル・ドミトリエフ著『ロシア国家統計通史』(ロストク社, サンクトペテルブルグ, 2016 年(露語))『経済統計学会政府統計研究部会ニュースレター』No. 31, 2017 年 2 月
11. (単)(査読なし)「ロシアにおける公的統計の独立性をめぐる最近の動きについて」経済統計学会『政府統計研究部会ニュースレター』No. 34、2017 年 10 月、pp. 29-30。
12. (単)(査読なし)「2018 年ロシア大統領選挙と GDP」経済統計学会『政府統計研究部会ニュースレター』No. 35、2018 年 3 月。
13. (単)(査読なし)「国際学術会議 Statistics in the Digital Economy, St. Petersburg, February 1-2, 2018」、経済統計学会『政府統計研究部会ニュースレター』No. 36、2018 年 6 月。
14. (単)(査読なし)「GDP の 4.7%がマル秘扱いにーロシアの 2008SNA 移行に伴ってー」経済統計学会『政府統計研究部会ニュースレター』No. 37、2018 年

10月。

15. (単) (査読なし)「ロシア国家統計局新長官にマルコフ (38 歳) 就任」経済統計学会『政府統計研究部会ニュースレター』No. 38、2019年2月。

16. 「ロシア誌『統計通報』創刊 100 年を迎える」『経済統計学会政府統計研究部会ニュースレター』No. 39、2019年6月30日。

17. 「2020 年ロシア人口センサスについて」『経済統計学会政府統計研究部会ニュースレター』No. 40、2019年10月31日。

18. 「データサイエンスに関する国際学術会議 :

(2020. 2. 5-7) サンクトペテルスブルグ」『経済統計学会政府統計研究部会ニュースレター』No. 40、2020年2月29日。

(学会発表)

1. 「ロシアの市場経済化と統計制度改革」日本統計学会第 63 回総会、大分大学、平成 7 年 7 月

2. 「所得分布研究について—社会厚生関数を媒介とする所得分布論の検討—」

経済統計学会第 39 回全国総会、北海学園大学、平成 7 年 9 月

3. 「ロシアのレジスターベース統計について」九州経済学会第 51 回総会、九州国際大学、平成 13 年 12 月

4. 「所得格差拡大要因としての高齢化の検証」経済統計学会第 39 回全国総会、大阪経済大学、平成 18 年 9 月

5. Publikatsiya o B.G.Ploshko v Japonii. (日本におけるプロシコ研究) 《Bolis Gerasimovich Ploshko, k 100-letiyu so dnya rozhdeniya》 Materiary Nauchnogo Seminara. St. Petersburg. 平成 19 年 6 月

6. Preobrazovanie pravitel' stvennoy statistiki v Japonii-novoe zakonodatel' stvo. (日本における政府統計改革—新統計法を中心に—) International Conference 《Statistics in dialogue between society and authorities》 St. Petensburg. (ロシア科学アカデミー、ロシア連邦国家統計庁、サンクトペテルブルグ経済財政大学共催国際学会「社会と権力との対話における統計」、サンクトペテルブルグ)、平成 20 年 1 月

7. 「1937 年ソ連人口センサス研究への視角」九州経済学会第 59 回大会 (於) 九州国際大学、平成 21 年 12 月

8. Problemy ob'ektivnosti statistiki zanyatosti sovremennoy Japonii (現代日本における雇用統計の真実性に関する諸問題)

Rekonstruktirovanie ekonomiki -resursy i mekhanizmy-,

St. petersburg, 25-27 Jan. 2010 (主催者: ロシア科学アカデミー社会学研究所、ロシア連邦国家統計庁ペテルブルグ委員会、ペテルブルグ経済財政大学)

9. 「ロシア統計改革の 4 半世紀」第 54 回経済統計学会全国総会、大分大学、平成 22 年 9 月

10. 「2010 年ロシア人口センサスの調査環境とセンサス代替方法の定着可能性」第 55 回経済統計学会全国総会 (中央大学) 平成 23 年 9 月

11. 「ソ連の統計報告制度」九州経済学会 (九州産業大学) 平成 23 年 12 月

12. Обеспечение доступа к микро данным

правительственной статистики
Японии.

Государственная статистика как
общественное благо, Санкт-Петербург,
г.,

28-30 Jan. 2012, St. Petersburg. (ロシア科学アカデミー、ロシア連邦
国家統計庁、サンクトペテルブルグ経済財政大学共催国際学会『社会基盤
としての国家統計』)

13. 集中型統計組織成立前史に関する新資料—1917 年全露統計大会議事録
一, 第 56 回経済統計学会全国総会 (阪南大学), 平成 24 年 9 月 14 日

14. 2010 年ロシア人口センサスにおけるモラルハザード, 日本統計学会春季
研究集会, 平成 25 年 3 月 3 日

15. 1917 年ロシア農業・土地センサスについて, 第 57 回経済統計学会全国総
会 (静岡大学), 平成 25 年 9 月 14 日

16. Стандартизация статистического
образования в японских ВУЗах.

Международная научно-практическая
конференция «Статистика как
средство международных
коммуникаций», Санкт-Петербург, 28-30
января 2014.

(ロシア科学アカデミー、ロシア連邦国家統計庁、サンクトペテルブルグ経
済大学共催国際学会『国際コミュニケーション手段としての統計』) 2014
年 1 月 28-30 日

17. Круглый стол «международные
сопоставления статистических
показателей России и ЕС: успехи,
проблемы и решения», Модераторы:
Акиёси Ямагути, Л.Э.Лимонов.

Докладчики: Соколин Владимир
Леонидович (пред. МСК СНГ), Никифоров
Н.О. (руководитель Петростата),
Дмитриева Л.В. (зам. руководители
Петростата), Timo Cantell (Research Director, City of
Helsinki), Ari Jaakola (Statistics and Information Manager, City of
Helsinki), Anna Berlina (Research assistant, Nordic center for
spatial statistics), Linus Martin Rispling (GIS analyst, Nordic
center for spatial statistics), Zaiga Krisjane (prof. University of
Latvia), Васильева Э.К. (проф. СПбГЭУ),
Клупт М.А. (проф. СПбГЭУ). «Статистика
как средство международных
коммуникаций», Санкт-Петербург, 28-30
января 2014.

ロシア科学アカデミー、ロシア連邦国家統計庁、サンクトペテルブルグ経

済大学共催国際学会『国際コミュニケーション手段としての統計』（2014年1月28-30日）円卓会議「ロシアとEUにおける統計指標の国際比較：成果、問題点および解決策」における座長を担当。

共同座長：L. E. リモーフ（レオンチェフセンター所長）、報告者：V. L. ソコーリン（CIS 国際統計委員会議長）、N. O. ニキフォロフ（ペテルブルグ統計局長）、L. V. ドミトリエワ（ペテルブルグ統計副局長）、ティモ・カンテル（ヘルシンキ市調査部長）、アリ・ヤーコラ（ヘルシンキ市統計情報マネージャー）、アンナ・ベルリナ（地域統計ノルディックセンター）、リヌス・マルティン・リスプリング（地域統計ノルディックセンターGIS 分析官）、ザイガ・クリスヤーネ（ラトビア大学教授）、E. K. ワシリエワ（サンクトペテルブルグ経済大学教授）、M. A. クルプト（サンクトペテルブルグ経済大学教授）。

18. 「1939年ソ連人口センサスの正確性」経済統計学会第58回全国研究大会（京都大学）2014年9月12日

■ 大学就任以前の主な業務上の実績

()年 月	
--------	--

■ 主な所属学会

経済統計学会 日本統計学会

■ 受賞等

2004(平成16)年6月	第12回森嘉兵衛賞(受賞作『ロシア国家統計制度の成立』)
2007(平成19)年月	2007年度経済統計学会賞(受賞作同上)

■ 研究助成金による研究

科研費基盤C：西洋統計思想史におけるソヴィエト国家統計(15K033990)
科研費基盤C：帝政ロシアにおける中央統計局構想の形成(18K01537)

社会における活動等

- 経済統計学会『統計学』編集委員会委員長（平成24年4月～平成25年3月まで）
- 経済統計学会理事（平成24年4月～平成30年3月まで）
- 経済統計学会常任理事（平成24年4月～平成25年3月まで）
- 統計教育大学間連携ネットワークFD活動WG委員（平成25年4月～平成29年3月まで）

- 国際学術会議（主催：ロシア科学アカデミー社会学研究所、ロシア連邦国家統計庁、サンクトペテルブルグ財政経済大学）「経済再建—資源と機構—」（於：ロシアサンクトペテルブルグ）プログラム委員（平成 22 年 1 月）
- 国際学術会議（主催：ロシア科学アカデミー社会学研究所、ロシア連邦国家統計庁、サンクトペテルブルグ財政経済大学、ロシア統計家協会）「デジタル経済における統計—教育と利用—」（於：ロシアサンクトペテルブルグ）プログラム委員（平成 30 年 2 月）
- 経済統計学会全国研究大会プログラム委員（平成 30 年 10 月～令和元年 9 月）
- ロシア連邦国家統計局『統計の諸問題』（ISSN 2313-6383）編集委員（令和元年 6 月～現在に至る）
<https://voprstat.elpub.ru/jour/pages/view/EditorialC>
- *Finances and Business*, (ISBN 1814-4802), Editorial Council Member（令和 2 年 1 月～現在にいたる）
http://finbiz.spb.ru/wp-content/uploads/2020/02/redakcionnyj-sovet_2020.pdf
- 経済統計学会理事（令和 2 年 4 月～令和 4 年 3 月）
- 経済統計学会全国研究大会プログラム委員（現在に至る）

大学運営活動等

- 経済学部長（平成 25 年 1 月—平成 26 年 12 月 31 日）
- 国際センター長（平成 27 年 4 月 1 日—平成 30 年 3 月 31 日）
- 大学院企業政策研究科長（平成 29 年 1 月—現在にいたる）
- 副学長（平成 30 年 4 月—現在にいたる）
- 学校法人九州国際大学評議員（平成 30 年 4 月—現在にいたる）